

令和 5年度

事務事業評価表 (令和 4年度 の実績評価)

記入年月日
令和 5 年 4 月 1 日

事務事業名		地域商社支援事業				事業区分		担当	
						新規/継続	新規	事務事業No.	040201001036
						単独/補助	補助		025101
政策体系		政策体系上の位置付け						所属課	ヤマザクラ課
総合計画の施策名		0402 商工業の振興						課長名	
政策名		04 活力ある産業のまちづくり						グループ	ふるさと納税推進室
施策名		02 商工業の振興						担当者名	
手段名		01 ①商工業の振興							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	18	06	00	単年度繰返し (令和 2 年度~)		
							地域商社支援事業		
法令根拠	桜川市地域商社運営補助金交付要項								
	☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入								

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>地域経済の活性化を図るため、地元で生産されている農産物・加工品等について、地域でのマーケティングや販路開拓を行う地域商社の運営を支援する。</p> <p>地方創生推進交付金を活用した地域商社運営補助金を交付し、地域商社の自立自走を支援する。</p>	<p>地域商社運営にかかわる補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商社と連携した事業実施、ふるさと納税にかかわる連携協議 ・補助金交付、必要な費用の支払い ・市事業との連携調整 ・経営健全化方針に沿った助言、支援

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
地域商社支援 ・商社との連携・迅速な補助金等の支払い ・庁内事業調整	地域商社との打合せ回数	回	3.00	12.00	12.00	12.00	12.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
地域商社設立 市民 地域商社支援 加波山市場	桜川市の人口	人	38,422.00	37,653.00	37,269.00	36,885.00	36,500.00
	加波山市場出品者数	人	70.00	76.00	80.00	85.00	90.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
地域商社支援 地域商社の安定した経営のうえ、将来的にふるさと応援寄附事業の充実につなげる	加波山市場生産者協議会の入会者数	人	94.00	94.00	110.00	120.00	130.00
	開発自社商品数	品	51.00	50.00	50.00	50.00	50.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (計画)	06年度 (目標)	07年度 (目標)	期間限定総投入量
財源	千円	0	0	0			
地方債	千円	0	0	0			
使用料・手数料	千円	0	0	0			
その他	千円	0	0	0			
一般財源	千円	13,376	12,455	17,484			
事業費計 (A)	千円	18,309	19,955	24,984			
正規職員従事人数	人	4.00人	3.00人	3.00人			

04年度事業費 実績 (千円)

05年度事業費 予算 (千円)

事業費の内訳	04年度事業費 実績 (千円)	05年度事業費 予算 (千円)
10 需用費	352	500
11 役務費	252	252
12 委託料	312	232
13 使用料及び賃借料	2,400	2,400
14 工事請負費	1,639	21,600
18 負担金補助及び交付金	15,000	
合計	19,955	24,984

(4) 当該年度の実施内容

05年度の事業内容

06年度の事業内容

07年度の事業内容

※年度ごとに事業内容を記入する	<p>地域商社運営にかかわる補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商社と連携した事業実施、ふるさと納税にかかわる連携協議 ・補助金交付、必要な費用の支払い ・市事業との連携調整 ・経営健全化方針に沿った助言、支援 		
-----------------	--	--	--

事務事業名	地域商社支援事業	事務事業No.	40201001036	所属課	ヤマザクラ課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
令和2年度から事務事業に位置付け、地域商社設立準備事業として、地域商社の設立を目標とし、令和3年度からは設立した地域商社の支援事業として事業実施する。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
経営状況が悪く、議会からも厳しい意見が多数ある。出資者の商工会からも経営改善のための指導がある。その反面、商社事業に対する住民や関係者からの期待の声もある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 第2期総合戦略の基本目標①「稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる」に位置付け事業推進を図っていくため結びついている。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 地域経済の活性化を図るため、妥当である。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 地域商社の安定経営のために運営補助金を交付する。補助事業が自社商品開発をはじめ売り上げ増加のための事業となるよう、必要な審査等を実施する。
公平性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 事業推進が図れないため、影響がある。
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はない。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最小限の事業費、人件費で事業を実施しており削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 地方創生推進交付金対象事業として推進する。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	令和3年4月に実証店舗加波山市場がオープンした。令和3年度、4年度において地方創生推進交付金を活用した地域商社運営補助金を交付し、自社商品の開発やイベント広報などに活用された。令和3年度は赤字決算と債務超過に陥ったが、令和4年度に運営体制を見直し、改善に向けた取り組みを進めている。												
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)												
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上	コスト		維持	削減	維持	増加	低下			
成果	向上		コスト										
	維持		削減	維持	増加								
	低下												
経営改善のために経営分析が必要。 小売り事業の根本的な改善が必要であり、有識者による支援が必要。 ふるさと納税との連携を強化するためにも、配送事業のオペレーションを確立しなければならない。 地域商社の機能を安定して発揮するため、店舗での小売り以外の事業を考え、安定した収益の確保が必要である。	(6) 事務事業優先度評価結果												
	成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ①												

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>